

## (様式1) 実施報告書

### 1 補助事業者情報

#### (1) 事業者団体情報

|     |     |
|-----|-----|
| 団体名 | 三重県 |
|-----|-----|

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

|  |
|--|
|  |
|--|

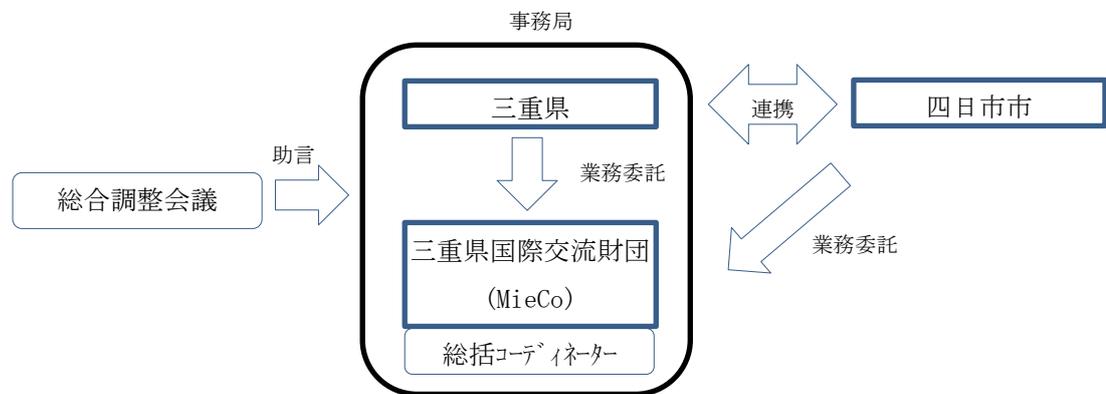
### 2 事業の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 1. 事業の名称       | 三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業  |
| 2. 事業の期間       | 令和3年4月1日～令和4年3月10日（12カ月間）   |
| 3. 事業実施前の現状と課題 | <p>三重県の外国人住民数は、平成26年度から6年連続で増加し、令和元年末には55,208人となり過去最多を更新した。県内総人口に占める外国人住民の割合も過去最大の3.04%となり、全国的に見ても大きいものとなっている。</p> <p>令和2年度に日本語教育実態調査を行い、次のような現状や課題を抽出した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 市町や国際交流協会、日本語教室等は日本語教育に関する課題を多く抱えており、コーディネーター人材への期待や要望が大きい。</li><li>● 日本語教室の活動目的に必ずしも沿っていない学習内容や教材が選択されることで、熱意ある学習支援者に過度な負担となっている例が見受けられる。</li><li>● 外国人住民のセーフティネットとなりえる日本語教室と行政、国際交流協会等との連携や、日本語教室同士の連携体制が不足している。</li><li>● 従業員向けの日本語研修の開催に関心がある企業はあっても、開催に至っていないかったり、教え方に課題を抱えていたりする。</li></ul> |
| 4. 目的          | <p>多文化共生の社会において、「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り、円滑な社会生活を送ることができるよう、「三重県日本語教育推進計画～生活者としての外国人の日本語習得に向けて～」に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた県全体の日本語教育の実施体制を整備する。</p>   |

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・ 三重県では、多文化共生にかかる事業を三重県ダイバーシティ社会推進課が担当している。また、県の外国人住民向け相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo（みえこ））」の業務は、公益財団法人三重県国際交流財団に委託をしている。
- ・ 外国人住民の諸課題に一元的に対応するMieCoを、生活者としての外国人の日本語学習を支援する拠点としても位置付けることとする。については、本事業の事務局運営は、ダイバーシティ社会推進課と、業務委託先の三重県国際交流財団とで行う。
- ・ 配置する総括コーディネーター1名は、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者である、三重県国際交流財団職員とする。
- ・ 総合調整会議においては地域日本語教育の推進について意見交換を行い、事業の展開について有識者の助言を得ることとする。また、構成員間の交流の場にもなりえる。



#### 《事業の中核メンバー》

|   | 氏名     | 所属                    | 職名     | 役割            |
|---|--------|-----------------------|--------|---------------|
| 1 | 小川 知佐子 | 三重県ダイバーシティ社会推進課       | 副課長兼班長 | 事業全体の責任者      |
| 2 | 宇藤 美帆  | 三重県国際交流財団             | 国際教育課長 | 受託責任者         |
| 3 | 猪狩 英美  | 三重県国際交流財団             | 専門員    | 総括コーディネーター    |
| 4 | 浜浦 誠   | 四日市市市民生活課<br>多文化共生推進室 | 室長     | 四日市市における事業の運営 |

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 県の北勢地域は外国人住民数が特に多い。中でも四日市市には県内市町で最多の外国人が在住している。市は市民対象の日本語教室を展開しているが、限られた資源の中では全てを受け入れることができていない。また、近隣市町の外国人住民が学習を希望するケースもある。については、四日市市を中心として、近隣自治体\*や企業のほか、学習支援の担い手となる人々に情報を提供し、日本語教室の新設を働きかけていく。

【間接補助事業含む】

※桑名市、鈴鹿市のほか、空白地域（菰野町、朝日町、川越町）等

- ・ 他部局である三重県教育委員会が設置を検討している夜間中学の関連事業と連携・協力を図る。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターの育成にあたっては、地域の日本語教室で活躍中の人材を対象の基本とすることで、日本語教室との連携・協力を取りやすい体制をつくる。
- ・ 県内の日本語学校とは、これまでに関わりがほとんどなかったが、日本語教育の専門人材が指導する日本語教室の実施にかかる検討について協力してもらう。
- ・ 総括コーディネーター個人の、国内外における日本語講師経験による知見や県内外の人脈のほか、所属先である三重県国際交流財団が持つネットワークを活用する。

4 令和3年度の事業概要

|  |                    |                        |                  |                        |
|--|--------------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 1. 令和3年度の実施目標  |                    |                        |                  |                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域日本語教育コーディネーターの育成研修を実践的なものとし、地域の実情のほか、現場の感覚もふまえた地域日本語教育のあり方を検討する。</li> <li>・ 総合調整会議等を通じて、各主体間の連携・交流を図る。</li> <li>・ 四日市市においては、地域における日本語学習支援体制の現状把握及び課題整理を行い、日本語学習支援体制づくりにかかる計画を作成する。</li> </ul> |                    |                        |                  |                        |
| 2. 実施内容  |                    |                        |                  |                        |
| 【必須項目】   |                    |                        |                  |                        |
| (取組1) 総合調整会議の設置  |                    |                        |                  |                        |
| ①構成員   |                    |                        |                  |                        |
|  | 氏名                 | 所属                     | 職名               | 役割                     |
| 1  | 新 秋生               | 津市国際交流協会               | 副会長              | 地域日本語教室の代表             |
| 2  | キャリプ マリシエル<br>チャベス | 三重県教育委員会事務局<br>小中学校教育課 | 外国人児童生徒<br>巡回相談員 | 外国人住民の代表               |
| 3  | 喜屋武 勇              | 株式会社ジャパンリ<br>ビングサポート   | 代表取締役            | 外国人住民の代表<br>地域日本語教室の代表 |
| 4  | 柴田 友美              | 鈴鹿日本語学院                | 理事長              | 日本語教育機関の代表             |
| 5  | 鈴木 崇夫              | 愛知淑徳大学 初年次<br>教育部門     | 助教               | 学術的見地<br>アドバイザー        |
| 6  | 永井 愛               | 四日市日本語学校               | 教務主任             | 日本語教育機関の代表             |
| 7  | 西村 典子              | いせ日本語教室(伊勢<br>市国際交流協会) | 副代表              | 地域日本語教室の代表             |
| 8  | 服部 明子              | 三重大学 教育学部              | 准教授              | 学術的見地                  |
| 9  | 浜浦 誠               | 四日市市 市民文化部<br>市民生活課    | 室長               | 市町の代表                  |

|  |      |   |  |       |
|--|------|---|--|-------|
|  |      | 多文化共生推進室  |  |       |
| 10   | 山路 明 | 井村屋グループ株式会社 HR室   |  | 企業の代表 |
| ②実施結果  |      |   |  |       |
| 実施回数   |      | 2回  |  |       |
| 実施スケジュール   |      | ①令和3年7月15日<br>②令和4年2月14日  |  |       |
| 主な検討項目   |      | ①本事業概要と各取組内容についての意見交換、各団体における現状および課題等の共有<br>②事業の実施状況および成果についての報告と意見交換、来年度の事業概要および各取組内容についての説明と意見交換、各団体における現状および課題等の共有 |  |       |
| (取組2-1) 総括コーディネーターの配置  |      |   |  |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括コーディネーターは、令和2年度に引き続き、県の外国人相談窓口である「みえ外国人相談サポートセンター(Mie Co(みえこ))」の運営委託先である三重県国際交流財団に配置(業務委託)し、同財団と一体となって事業に取り組んだ。</li> <li>・ 総括コーディネーターは、三重県国際交流財団の職員で、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者とした。</li> <li>・ 総括コーディネーターは本事業の統括を行い、令和3年度は総合調整会議を立ち上げるとともに、地域日本語教育コーディネーターの育成を行った。</li> </ul>  |      |   |  |       |
| (取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組   |      |   |  |       |
| 地域日本語教育コーディネーターの配置【( )】 選択した取組に○を記入してください。   |      |   |  |       |
| <b>地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】</b>   |      |   |  |       |
| <p>令和2年度に実施した「三重県地域日本語教育コーディネーター育成研修」修了者を対象に、ブラッシュアップ研修を実施した。対象となる7人は、既に地域の日本語教室や国際交流協会等で活躍中の人材であり、既存の日本語教室との連携・協力を取りやすい体制をつくることを目指した。研修内容は、昨年度同様、文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」も参考にし、域内の諸課題にきめ細かく対応するために必要な知識を得るための講義のほか、実際の日本語教室の立ち上げや運営も含めた、より実践的な内容とした。以下、「①講義・ワークショップ」と「②実践活動」に分けて記載する。また、ブラッシュアップ研修受講者(地域日本語教育コーディネーター候補者)については、特に記載がない限り、「コーディネーター」と表記する。なお、受講生のうち1人は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務多忙のためスケジュールの都合がつかなくなり、途中で辞退した。</p> <p>◆講義・ワークショップ</p> <p>【研修実施回数および時間数】 全7回、計21時間</p> <p>【研修受講者】 6人(※録画ビデオ視聴による受講も含む)</p> <p>【開催場所】 感染症拡大防止対策のため、第5回を除いて、オンラインによる開催とした。第5回はみえ県民交流センターにて開催した。</p> |      |   |  |       |

【研修受講証明書交付の要件】 ※以下、すべての要件を満たした者。

- (1) 原則として当該研修を全回出席し、指定された課題を提出した者。尚、やむを得ず欠席し、別途指定した方法(録画ビデオ視聴等)により振替受講した場合も可とする。
- (2) 研修において指定された、以下の実践活動を完遂した者。
- ・「四日市市日本語ボランティア研修」(日本語学習支援者育成研修)の研修内容を企画すること。
  - ・指定された外国人雇用企業等にヒアリングを行い、レポートを作成し、うち1社について企画提案書を作成すること。
  - ・オンライン日本語教室の企画・実施を担当すること。
- (3) その他、研修課題および活動内容により、当該研修の内容を十分に理解したと考えられる者。

【受講証明書交付対象者】 6人

【実施日・内容・講師】

|   | 日時                    | 内容  | 講師(敬称略)                                     |
|---|-----------------------|---|---|
| 1 | 5月30日<br>9:30-13:00   | 「R3 地域日本語教育コーディネーターの活動について」<br>1. 「R3 三重県地域日本語教育の体制づくり推進事業」の概要<br>2. コーディネーター活動およびスケジュール等について<br>3. 企業内日本語教室を企画するために(前編)                                      | ・三重県<br>・総括コーディネーター 猪狩英美<br>・愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫 |
| 2 | 6月13日<br>13:00-16:00  | 「日本語教育人材の育成について考える」<br>1. 企業内日本語教室を企画するために(後編)<br>2. 日本語教育人材の育成について考える<br>・日本語教育人材(日本語ボランティア)に求められること<br>・ボランティア研修の目的、方法、周知、評価など<br>・研修を企画する(四日市市日本語ボランティア研修) | 愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫                              |
| 3 | 9月26日<br>9:30-12:00   | 「日本語教室を企画する①」<br>1. 四日市市日本語ボランティア研修 実践編の企画について<br>2. 地域日本語教室における「成果」について考える<br>3. オンライン日本語教室を企画する(前編)   | 愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫                              |
| 4 | 9月26日<br>13:00-16:00  | 第1部<br>「文化庁日本語教育施策等について」<br>第2部<br>「地域日本語教育活動で留意すべき著作権について」   | 文化庁 国語課 専門職(日本語教育) 松井孝浩                     |
| 5 | 11月14日<br>10:00-13:00 | 「日本語教室を企画する②」<br>1. 四日市市日本語ボランティア研修について<br>2. オンライン日本語教室を企画する(後編)   | 愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫                              |
| 6 | 12月19日<br>13:00-16:00 | 「持続可能な活動のために必要な人・物・資金とネットワーク～25年間の活動の経験から～」   | NPO 法人トルシーダ 代表 伊東浄江                         |

|   |                      |  |  |
|---|----------------------|--|--|
| 7 | 2月13日<br>10:00-13:00 | 「今年度のまとめおよび来年度事業について」<br>1. 四日市市日本語ボランティア研修について(報告)<br>2. オンライン日本語教室のふりかえり<br>3. 企業ヒアリングの報告および企画提案書作成について<br>4. 今年度事業の総括および来年度事業について | ・愛知淑徳大学 助教<br>鈴木崇夫<br>・三重県<br>・総括コーディネーター 猪狩英美 |
|---|----------------------|--|--|

#### ◆実践活動

##### 1. 「四日市市日本語ボランティア研修」実践編(日本語学習支援者育成研修)の企画

四日市市が実施した当該研修(全8回)において、実際に外国人学習者を支援する実践編(第6回、第7回)の企画をし、受講者の活動を支援した。また、当該研修全体を通じてコーディネーターがグループワーク等のサポートを行った。これにより、日本語教育人材育成に必要な考え方や準備等について学ぶことを狙いとした。

##### 2. 外国人雇用企業へのヒアリングおよび企画提案書の作成

昨年度の日本語教育実態調査において、「他団体との連携や交流」や「行政と連携した日本語教室の開催」について関心があると回答した22企業を対象に、総括コーディネーターおよび主として各事業所の所在地を拠点としているコーディネーターが訪問し、ヒアリングを行った。今回協力が得られた事業所は7市14社であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業所の希望に応じてオンラインによる実施とした。コーディネーターはヒアリング結果をレポートにまとめ、ヒアリングしたうちの1社について、企画提案書(案)を作成し、実際に各事業所に日本語研修を提案することを想定した取組を行った。

| ヒアリング実施日               | 地域   | 実施事業所数 |
|------------------------|------|--------|
| 10月18日                 | 津市   | 2      |
| 10月20日, 11月29日, 11月30日 | 四日市市 | 4      |
| 12月6日                  | 鈴鹿市  | 1      |
| 令和4年1月17日              | 伊賀市  | 2      |
| 1月18日                  | 伊勢市  | 1      |
| 2月4日, 2月7日, 2月15日      | 桑名市  | 3      |
| 2月22日                  | 尾鷲市  | 1      |
| 計                      |      | 14     |

##### 3. オンライン日本語教室の企画・実施

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しない状況において、オンラインで活動する日本語教室も増え、それに関する相談も来るようになったため、対面ではなく、オンラインによるモデル日本語教室の実施に変更した。地域日本語教室において、オンラインだからこそ活動が効果的にできることは何か、について研修で話し合い、コーディネーターがペアを組み、各ペアが1回ずつ企画・実施した。また、研修以外にも、各回2回ずつアドバイザーおよび総括コーディネーターとの企画会議を行った。実施についての周知や学習者の募集、事前のZoom接続確認等の準備も各コーディネーターが行った。

当日は、各回実施時間の30分前から受付を開始し、終了後は担当者とアドバイザーお

よび総括コーディネーターによるふりかえりを30分程度行った。

|   | 実施日時                  | テーマ              | 参加学習者数 |
|---|-----------------------|------------------|--------|
| 1 | 12月17日<br>19:30-20:45 | 三重県の名所、名物について話そう | 9      |
| 2 | 1月9日<br>14:00-15:00   | リラックスの方法について話そう  | 7      |
| 3 | 1月26日<br>19:00-20:00  | 見せて！あなたの夜ごはん     | 9      |

(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

**該当なし**

**【重点項目】**

(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

**該当なし**

(取組4) 市区町村への意識啓発のための取組

**該当なし**

(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数): 人)

**該当なし**

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○

**該当なし** 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育  
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

その他の取組(取組7~14のうち、取り組んだものについて記載)

(取組9)

**【名称】** やさしい日本語出前講座(国際交流員派遣事業)

**【具体的な実施内容】**

補助金の対象外ではあるが、外国人住民との交流に有効な手段である「やさしい日本語」を普及するため、出前講座を実施した。行政や、日本語教室も含む地域の団体からの応募に対し、県の国際交流員を講師として派遣した。

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・三重県四日市市が実施する事業に対して間接補助を行った。
  - ・役割分担については、「三重県日本語教育推進計画」に基づき、以下のとおりとした
- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| 県 | ・四日市市を含む周辺市町の実態把握に努め、体制整備を行う         |
|   | ・四日市市を実践研修の場として、地域日本語教育コーディネーターを養成する |
|   | ・各主体の広域連携・協力を支援する                    |

四日市市 ・市内において日本語教育の場づくりを推進する

- ・県が育成する地域日本語教育コーディネーターを活用しながら、域内の日

## 本語教育体制の整備をする

県内で外国人住民数が最も多い四日市市において、外国人市民の日本語学習環境の充実を図るため、国（文化庁）の補助金を活用し、三重県が配置する総括コーディネーターのマネジメントのもと、地域日本語教育コーディネーター候補者を活用し、三重県と連携を図りながら、次の事業を実施した。

### ① 市内日本語教室ネットワーク会議（日本語ボランティアネットワーク会議）の開催

市内のボランティア日本語教室を対象に、教室の開催状況や課題等についての情報共有を図るとともに、他県等で先進的な取組を行っている日本語教室の運営者等を講師に迎え、教室運営に関する様々なアドバイスを受けた（2回開催し、それぞれ市内7つの日本語教室の代表が参加した）。

### ② 日本語学習支援者育成研修（四日市市日本語ボランティア研修）

既存の日本語教室で活動するボランティアや新規に活動を希望するボランティアの育成、また、新たに日本語教室の開設を希望するボランティアを支援するための研修を実施した（全8回開催。参加者数は11～18人。平均15.1人）。

### ③ 外国人雇用企業向け講演会の開催

周辺市町や商工会議所等と連携し、外国人を雇用する企業を対象に「企業における日本語学習支援の必要性及び支援方法」をテーマとした講演会を開催した（令和3年7月19、計59人参加（会場6人、オンライン53人））。

### ④ 企業内モデル日本語教室の実施

外国人従業員（その家族等も含む）に対する企業内日本語教室を市内3社で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催に至らなかった（参加人数0人）。

### ⑤ 広域での日本語学習支援体制づくりに向けた周辺市町への働きかけ

外国人雇用企業向け講演会の開催にあたり、周辺市町（桑名市、鈴鹿市、朝日町、川越町、菰野町）の多文化共生担当課及び商工会議所または商工会を訪問し、後援名義の使用及び事業周知への協力を依頼するとともに、多文化共生の取組や外国人住民の就労状況等について情報交換を行った。

また、実際に外国人従業員等に対する日本語学習支援を行っている企業（市外1社、市内1社）に、講演及びパネルディスカッションに登壇してもらい、取組事例を紹介してもらった。また、講演会への参加企業に対しては、後日、企業訪問を行い、外国人の雇用状況及び日本語学習支援の取組状況について、聴き取りを行うとともに、モデル日本語教室の開催について、働きかけを行った。

### ⑥ 日本語学習支援体制づくり計画の作成

上記の①から⑤の取組みなどを通じて、地域における日本語学習支援体制の現状把握及び課題整理を行い、日本語学習支援体制づくりにかかる令和3年度から令和7年度までの5ヵ年計画を作成した。

（取組16）取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

該当なし

### 3. 効果

#### (1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

（定量評価に向けた目標設定）

- 育成した地域日本語教育コーディネーターの数：7人
  - 日本語教育の推進に関する基本的な方針や計画を策定した市町数：1市町
  - 四日市市の市内日本語教室ネットワーク会議参加団体数：各回7教室
  - 日本語学習支援者育成研修の参加者数：各回20人
  - 外国人雇用企業向け講演会の参加者数：50人
  - 企業内モデル日本語教室の参加者数：各回15人
- （定性評価に向けた目標設定）
- 多文化共生の社会になっていると県民が感じる。
  - 各主体の役割を明確にすることで、各主体の負担軽減などの課題解決につなげる。
  - 事業参加者（企業も含む）、周辺市町が、日本語教育の理解促進と成果を実感する。
  - 四日市市の日本語学習支援体制づくり計画を作成する。

#### ②達成状況

- 育成した地域日本語教育コーディネーターの数：6人
- 日本語教育の推進に関する基本的な方針や計画を策定した市町数：1市町（見込）
- 四日市市の市内日本語教室ネットワーク会議参加団体数：各回7教室
- 日本語学習支援者育成研修の参加者数：各回11～18人。平均15.1人
- 外国人雇用企業向け講演会の参加者数：59人
- 企業内モデル日本語教室の参加者数：新型コロナウイルス感染拡大の影響により0人

#### (2) 個別の取組に対する評価

##### ①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（－）回 当年度（2）回
  - ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
  - ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（－）人
  - ・実施した日本語教育人材に対する研修：（8）回（－箇所） 当年度（7）回（－箇所）
  - ・実施した日本語教室：前年度（3）回（1箇所） 当年度（3）回（－箇所）
- ※オンライン実施によるものは（－箇所）とした
- ※日本語教室はモデル事業として実施した

##### ①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

昨年度の地域日本語教育コーディネーター育成研修に参加した7人全員が今年度のブラ

ツシユアップ研修に継続参加となり、1人は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務の都合により途中辞退となったが、他6人はすべての課題や活動を完遂し、受講修了できた。また、様々な主体による総合調整会議についても2回実施することができた。それぞれ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる実施が多くなり、スケジュールの変更もあったが、当初の目標回数を達成できた。

間接補助事業も感染症の影響があったが、目標は概ね達成できた。

## ②定性評価

### (i) 連携機関の広がりについて

これまで直接連携がなかった、民間の日本語教育機関や各地域の企業と対話、情報共有をする機会が多く得られた。また、日本語教室のサポートや体制づくりの事業説明などを通して、市町との連携ができた。

### (ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・ 総合調整会議の構成員としての協力依頼（日本語教育機関2校）
- ・ 外国人を雇用している企業へのヒアリング(14事業所)
- ・ 地域における日本語教室の開設支援（菰野町、こもの日本語教室）
- ・ 地域日本語教育の体制づくり推進事業に関する相談（川越町、松阪市）

### (iii) どのような体制を構築できたか

(ii)で連携した日本語教育機関および事業所には、来年度以降の事業への協力についても概ね承諾を得られており、今後の事業展開をスムーズに行うための基盤ができてきたと考えている。特に事業所においては、周辺の他企業や、関連会社への周知や協力依頼も可能であることがわかったため、事業を継続していくことで、横の連携体制の拡大が期待できると思われる。

### (iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

昨年度と今年度の事業成果については、来年度、市町および関係主体に向けた、報告および意見交換の場を設ける予定である。

## 4. 課題と今後の展望

### (1) 課題と困難な状況への対応方法

今年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が多々あった。コーディネーター研修もヒアリングのための企業訪問も、スケジュールおよび方法を何度も検討し直す必要があった。オンラインでの実施で問題がない場合もあるが、実施の目的やその効果を考えると、オンラインでは十分ではない場合も多い。そのため、オンラインに変更する場合は、テーマや方法を含めて全体的に考え直した。一方、日本語教室は交流型を推進していることから、参加者のレベルを考慮するとオンラインでは成果が得られないと判断し、昨年度から引き続き実施していた企業内日本語研修については、第2回と第3回を中止とした。

今後の対応策としては、①可能であれば、オンラインと対面の両方のケースに合わせた活動内容を事前に準備しておくこと、②時期をずらして複数の開催候補日を設定して

おき、中止の場合の振替をしやすくしておくこと、が考えられる。しかし、連携先が多岐に渡り関係者が広がるほど、柔軟なスケジュールをいくつも設定するのは困難である。また、実施可能か不可能か以上に、実施による成果があるかどうか、事業においては重要であると思われるため、状況に応じて、延期・中止の判断も柔軟に考えていく必要がある。

## (2) 今後の展望

### ①コーディネーターの積極的活用と継続的支援

今年度、コーディネーターを様々な取組において活用したことで、事業に大きな成果が得られた。四日市市の日本語学習支援者育成研修では、ファシリテーターとしてグループワークに入ることで、グループでの対話が円滑に進み、研修参加者からも「コーディネーターに入って欲しい」という要望の声が上がった。また、企業ヒアリングにおいても、地元在住または出身のコーディネーターが入ることで、企業担当者との接点があったり、地域事情に共感できたり、在住外国人の情報について共有することができたりしたため、担当者から非常に率直な話を詳細にうかがうことができた。コーディネーター自身の学びも大きく、今後地域の企業ともっとつながっていきたい、新しい取組の可能性が見えた、という感想が聞かれた。

オンライン日本語教室についても、そのやり方を体感できたことで、今後はコーディネーターを中心に、オンライン教室の効果的な実施方法について広めていきたいと考えている。現状では、対面でのやり方をそのままオンラインで行っているケースが多いが、コーディネーターの感想にもあったように「オンラインと対面は全く別物」である。このことについての認識が、まだ一般的には理解されていないため、今年度得られた知見を県内の日本語教育において広めていけるような活動を考えたい。

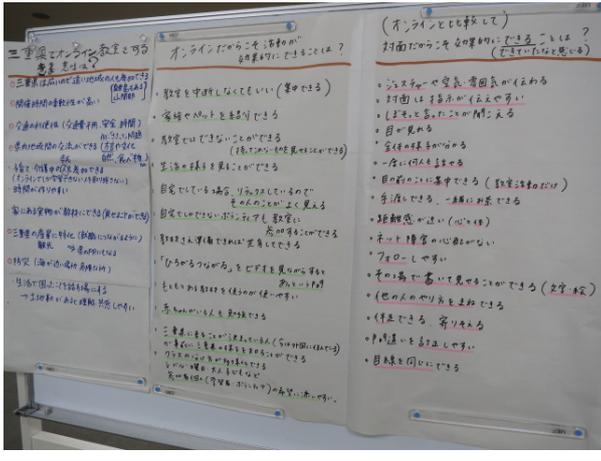
2年間の地域日本語教育コーディネーター研修を終え、コーディネーターとしての基礎的な知識や経験は十分提供できたと思われるが、実際の現場におけるコーディネーター活動はこれからである。また、活動においては、常に複数の視点で考えることが大切であるため、いつでもアドバイザーや総括コーディネーターに相談できる体制を整えておくことが必要である。さらに、本研修で得られた、コーディネーター同士の連携は、本件における体制づくり事業において不可欠な要素であり、今後もこの関係を継続・強化していくために、コーディネーターが集う場を定期的で開催していきたい。

### ②企業内日本語研修の支援

今年度ヒアリングに協力いただいた事業所の担当者は、多くの場合、外国人従業員も日本人従業員と同様に考え、同様に扱うと述べていた。技能実習生に対しても、まるで自分の子どもや孫のようにその将来を心配して、日本語学習を支援したいと考えているところが多かった。また、日本語教材の購入や、日本語能力試験の受験についても金銭的にサポートしているところが複数あった。一方で、日本語教育の専門知識がある教師によって日本語研修を行っているところはほとんどなく、事業所の受入担当者がネットなどで教材を探し、試行錯誤で自ら教えている状況がいくつかみられた。金銭面、会場面などは提供できるという事業所もあったため、大学や日本語教育機関等と連携していかけるか、今後具体的に検討していきたい。一方で、「日本語能力試験対策をしている」という事業所でも、実際には、日本人従業員との交流や地域における活動のため、そして日本での生活のために日本語を覚えて欲しい、という希望があった。その場合は、コ

ーディネーターによる交流型の研修や、各地域における社会活動への参加など、別のアプローチが適切であると思われる。企業であっても、日本語学習の目的は様々であり、ニーズに合わせた支援体制を考えていく必要があると思われる。

【参考写真一覧】

| 取組番号   | 写真名                           |
|--|-------------------------------|
| 2-2  | 三重県地域日本語教育コーディネーターブラッシュアップ研修① |
|    |                               |
| 2-2  | 三重県地域日本語教育コーディネーターブラッシュアップ研修② |
|  |                               |
| 2-2  | 三重県オンライン日本語教室①                |
|  |                               |



**【参考資料一覧】**

| 取組番号  | 資料名   | NEWS 掲載 |
|-------|---|---------|
| 2-2-1 | 2-2-1 三重県地域日本語教育コーディネーターブラッシュアップ研修_ふりかえりシート (アンケート) |         |
| 2-2-2 | 2-2-2 三重県オンライン日本語教室_活動報告書                           |         |
| 15-1  | 15-1 四日市市日本語ボランティア研修チラシ                             | ○       |
| 15-2  | 15-2 四日市市日本語ボランティア研修プログラム                           | ○       |
| 15-3  | 15-3 四日市市日本語ボランティア研修アンケート                           | ○       |
| 15-4  | 15-4 四日市市外国人雇用企業向け講演会チラシ                            | ○       |
| 15-5  | 15-5 四日市市外国人雇用企業向け講演会アンケート                          | ○       |